

## 食品産業景況DIはプラス値ながら悪化 ～地域別では10地域すべてがプラス値を維持～ ＜平成28年上半期食品産業動向調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が、平成 28 年 7 月に実施した「平成 28 年上半期食品産業動向調査（※）」で、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIから算出した景況DI（算出方法は次頁(注)を参照）は、前回（27 年下半期）の調査で平成 9 年の調査開始から 18 年間で最高のプラス値 11.0 を記録しましたが、今回の調査では、売上高DI、経常利益DIが低下したことが影響し、5.1 ポイント低下の 5.9 となりました。また先行き 28 年下半期は更に 1.7 ポイント低下の 4.2 となる見通しで、景況DIはプラス値を維持しているものの足踏み状態が続く見通しです。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

（※）本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成 9 年から年 2 回実施しているものです。

＜調査結果のポイント＞

### ○ 売上高DI、経常利益DIが低下、資金繰りDIは上昇（資料:図1）

景況DIは、前回調査から 5.1 ポイント低下し 5.9 で、プラス値ながら悪化となりました。前回調査から、売上高DIが 12.8 ポイント低下し 9.6 に、経常利益DIが 4.7 ポイント低下し 6.1 になったことが影響しています。なお、資金繰りDIは 2.3 ポイント上昇し 2.1 とプラス値に転じています。

先行きの 28 年下半期については、28 年上半期に比べ売上高DIが上昇、経常利益と資金繰りのDIが低下し、景況DIは 1.7 ポイント低下するものの 4.2 とプラス値を維持する見通しとなっています。

### ○ 地域別では 10 地域すべてがプラス値を維持（資料:図2）

地域別の景況DIは、南関東、東海、中国以外の 7 地域で低下したものの、10 地域すべてが 0.2～13.3 幅でプラス値を維持する結果となりました。

先行き 28 年下半期については、28 年上半期に比べ北海道、東北、四国、九州以外の 6 地域で低下するものの、10 地域すべてが 1.0～7.8 幅でプラス値を維持する見通しとなっています。

### ○ 業種別では飲食業がマイナス値に（資料:図3）

業種別の景況DIは、前回調査から製造業が 3.3 ポイント低下し 6.9、卸売業が 5.0 ポイント低下し 2.9、小売業が 13.0 ポイント低下し 9.9、飲食業が 21.8 ポイント低下し▲2.4 と飲食業以外の業種でプラス値を維持する結果となりました。

先行き 28 年下半期については、28 年上半期に比べ製造業で 1.0 ポイント低下し 5.9、卸売業で 3.6 ポイント低下し▲0.7、小売業で 5.6 ポイント低下し 4.3、飲食業が 12.2 ポイント上昇し 9.8 となる見通しです。

### ○ 販売数量DI、販売価格DI、仕入価格DIは引き続きプラス値維持（資料:図4、図5）

販売数量DIは、6.6 ポイント低下し 3.6 に、販売価格DIも 14.2 ポイント低下し 12.1 となりプラス値を維持しているものの、景況感の足踏みを反映した結果となりました。

先行き 28 年下半期では、28 年上半期に比べ販売数量DIが 5.3 ポイント上昇し 8.9、販売価格DIが 7.3 ポイント低下して 4.8 と、ともにプラス値を維持する見通しとなっています。

仕入価格DIは、前回調査より 21.4 ポイント低下ながら 32.7 と高いプラス値を維持しており、依然として原材料などの仕入価格の上昇が続いています。

先行き 28 年下半期では、28 年上半期に比べ 11.0 ポイント低下するものの 21.7 と仕入価格の上昇が続く見通しとなっています。

### ○ 雇用判断DIは不足感が高水準、設備投資DIは積極姿勢（資料:図6、図7）

雇用判断DIは、5.4 ポイント低下して 27.6 となり雇用の不足感が一段落とみえるものの、先行き 28 年下半期では、28 年上半期に比べ 4.3 ポイント上昇し 31.9 と雇用の不足感が高まる見通しとなっています。

設備投資DI（平成 28 年上半期時点での平成 28 年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ 2.5 ポイント上昇し 10.9 とプラス値を維持しており、設備投資の積極姿勢が続いている結果となりました。

調査時点	平成 28 年 7 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,042 社 ※なお、今回の調査では熊本地震の被害を大きく受けられた熊本県内の食品関係企業を調査対象から除いています。
有効回収数	全体で 2,705 社（回収率 38.4%） 《内訳》 製造業：1,731 社、卸売業：665 社、小売業：237 社、飲食業：72 社

(注) DI (Diffusion Index = 動向指数) について

DIは、前年同期と比較して、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの合計を単純平均して算出。

## 図1 景況DI (全国)

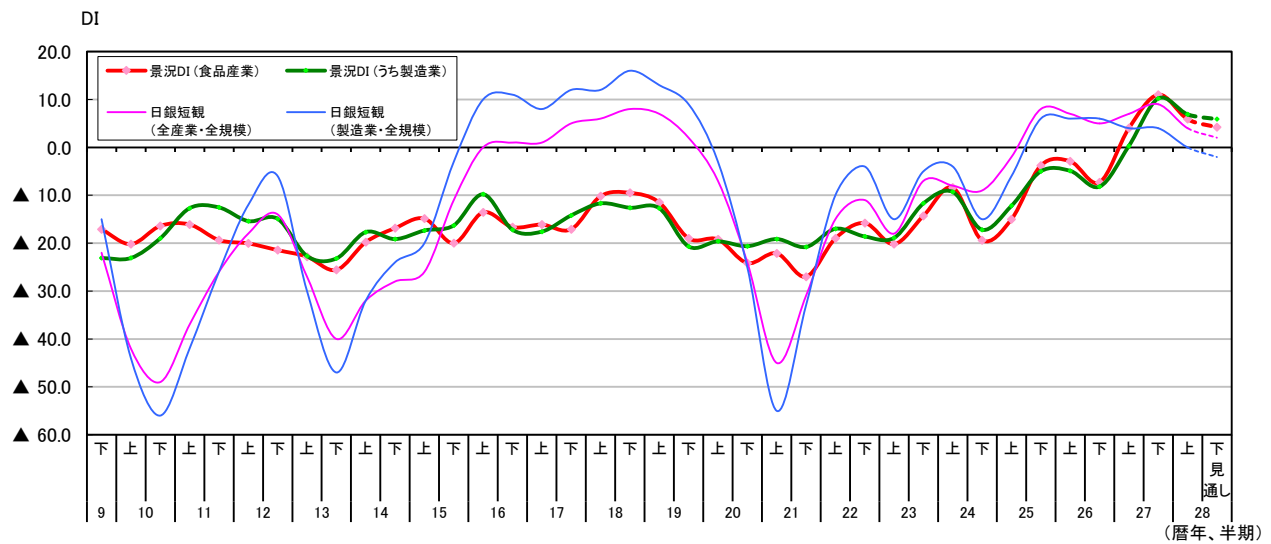
(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加/良い」 - 「減少/悪い」の割合)

### 【実績】

- 平成28年上半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の27年下半期より5.1ポイント低下し5.9となり、プラス値を維持しているものの足踏み状態となった。
- 売上高DI、経常利益DIが低下したことが影響した。

### 【見通し】

- 先行き28年下半期の食品産業の景況DIは、1.7ポイント低下し4.2となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
食品産業	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9(-5.1)	4.2(-1.7)
うち製造業	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9(-3.3)	5.9(-1.0)

( )は前回との差

### 【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
食品産業	売上高DI	▲ 4.9	▲ 18.6	▲ 14.0	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2	22.4	9.6(-12.8)	12.4(+2.8)
	経常利益DI	▲ 12.9	▲ 26.9	▲ 20.7	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5	10.8	6.1(-4.7)	3.7(-2.4)
	資金繰りDI	▲ 7.5	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 0.2	2.1(+2.3)	▲ 3.4(-5.5)
うち製造業	売上高DI	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 9.4	7.2	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7(-9.2)	15.2(+2.5)
	経常利益DI	▲ 14.8	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 4.0	9.7	6.6(-3.1)	5.3(-1.3)
	資金繰りDI	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	1.5(+2.5)	▲ 2.8(-4.3)

( )は前回との差

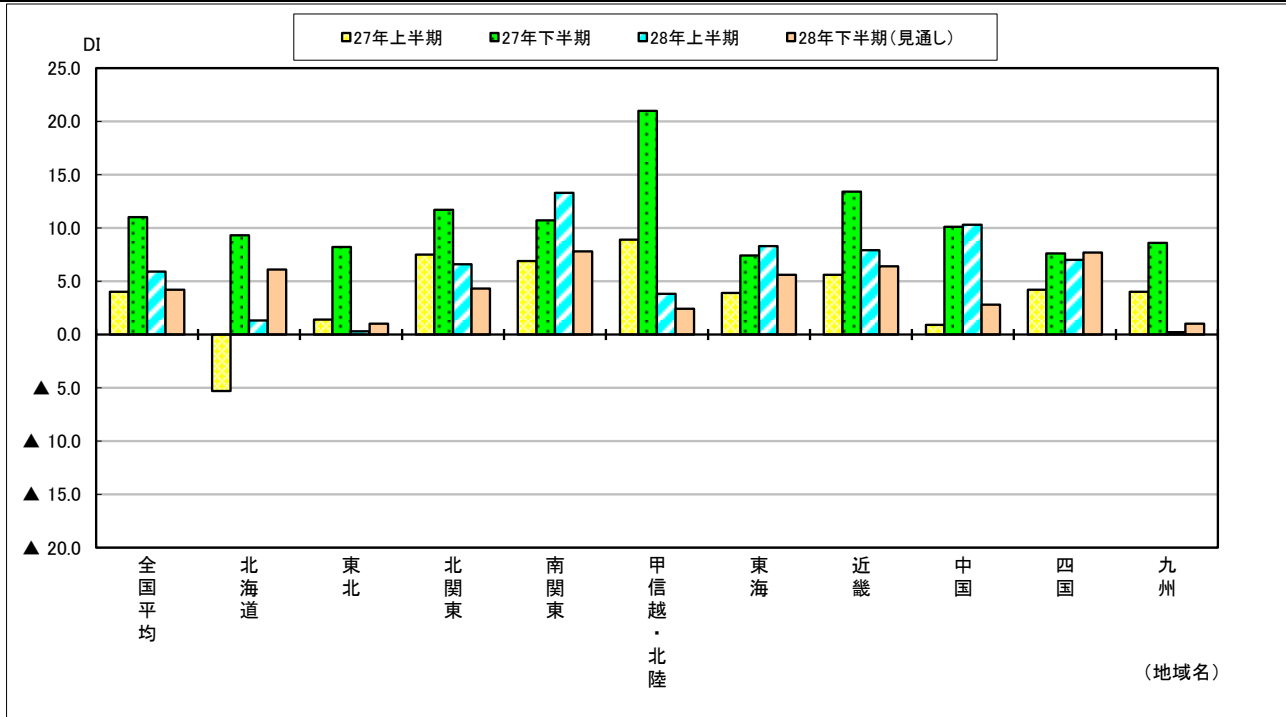
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○28年上半期の地域別景況DIは、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10地域すべてが0.2~13.3幅でプラス値を維持となった。

【見通し】

○先行き28年下半期の地域別景況DIは、北海道、東北、四国、九州以外の6地域で低下するものの、10地域すべてが1.0~7.8幅でプラス値を維持する見通し。



	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
全国	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9(-5.1)	4.2(-1.7)
北海道	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3(-8.0)	6.1(+4.8)
東北	0.3	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3(-7.9)	1.0(+0.7)
北関東	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 16.6	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7	6.6(-5.1)	4.3(-2.3)
南関東	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3(+2.6)	7.8(-5.5)
甲信越・北陸	▲ 9.0	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0	3.8(-17.2)	2.4(-1.4)
東海	▲ 13.3	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3(+0.9)	5.6(-2.7)
近畿	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6	13.4	7.9(-5.5)	6.4(-1.5)
中国	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3(+0.2)	2.8(-7.5)
四国	▲ 15.4	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0(-0.6)	7.7(+0.7)
九州	▲ 11.6	▲ 26.0	▲ 19.4	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2(-8.4)	1.0(+0.8)

( )は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……………北海道

東北……………青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

北関東……………茨城県・栃木県・群馬県

南関東……………埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

甲信越・北陸…新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県

東海……………岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

近畿……………滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国……………鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国……………徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州……………福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

図3 景況D I（業種別）

**【製造業】**

○28年上半期の景況D Iは、3.3ポイント低下し6.9となった。  
 ○28年下半期の景況D Iは、1.0ポイント低下し5.9となる見通し。

**【卸売業】**

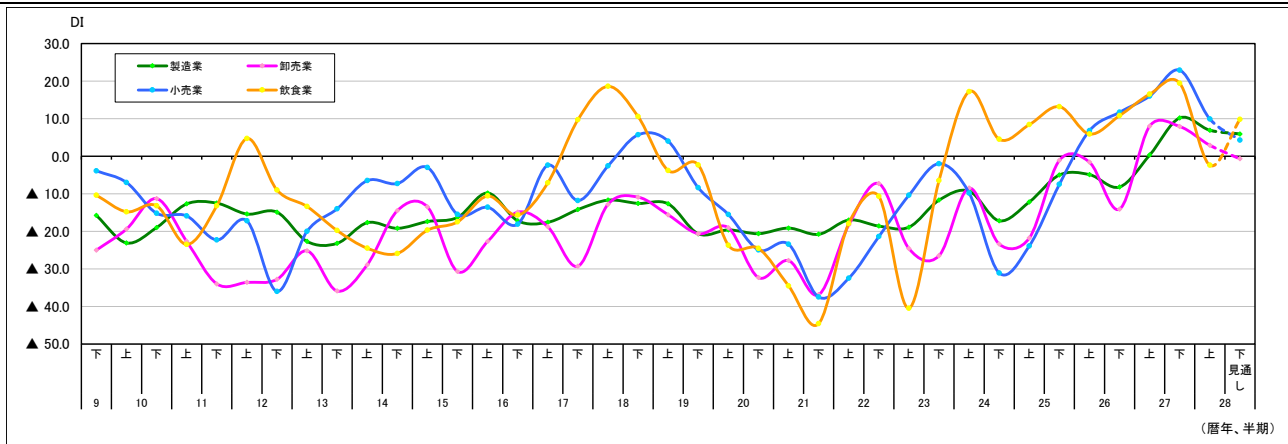
○28年上半期の景況D Iは、5.0ポイント低下し2.9となった。  
 ○28年下半期の景況D Iは、3.6ポイント低下し▲0.7となる見通し。

**【小売業】**

○28年上半期の景況D Iは、13.0ポイント低下し9.9となった。  
 ○28年下半期の景況D Iは、5.6ポイント低下し4.3となる見通し。

**【飲食業】**

○28年上半期の景況D Iは、21.8ポイント低下し▲2.4となった。  
 ○28年下半期の景況D Iは、12.2ポイント上昇し9.8となる見通し。



	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
製造業	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9(-3.3)	5.9(-1.0)
卸売業	▲ 8.5	▲ 23.4	▲ 21.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0	7.9	2.9(-5.0)	▲0.7(-3.6)
小売業	▲ 9.8	▲ 31.1	▲ 23.9	▲ 7.5	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9(-13.0)	4.3(-5.6)
飲食業	17.2	4.5	8.4	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4	▲2.4(-21.8)	9.8(+12.2)

( )は前回との差

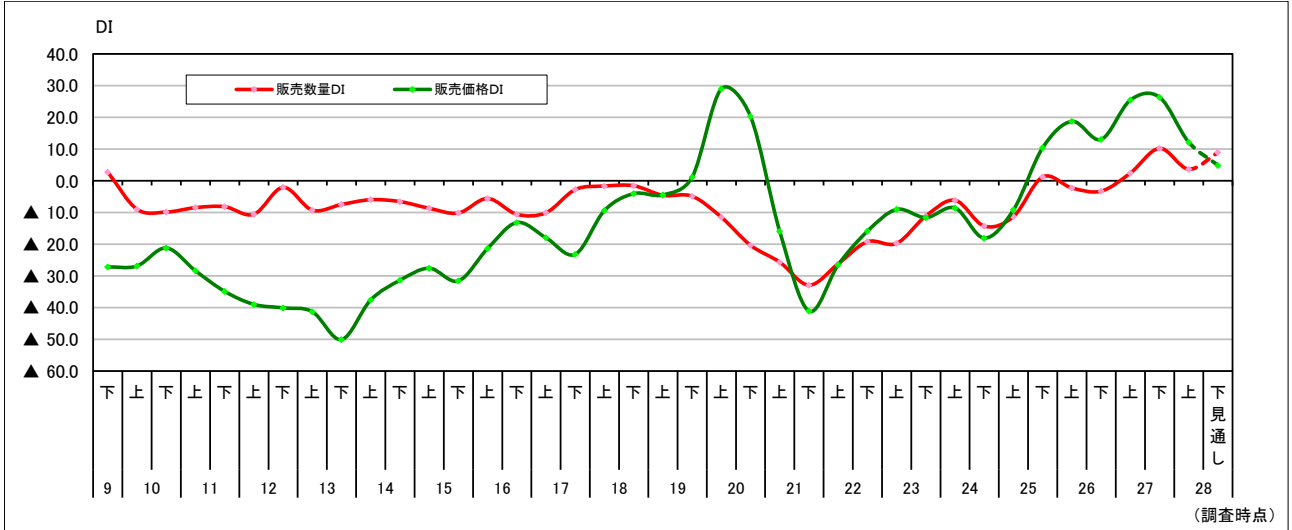
図4 販売数量DI・販売価格DI（「増加/上昇」－「減少/低下」の割合）

【販売数量】

○28年上半期の販売数量DIは、6.6ポイント低下し3.6となった。  
 ○28年下半期の販売数量DIは、5.3ポイント上昇し8.9となる見通し。

【販売価格】

○28年上半期の販売価格DIは、14.2ポイント低下し12.1となった。  
 ○28年下半期の販売価格DIは、7.3ポイント低下し4.8となる見通し。

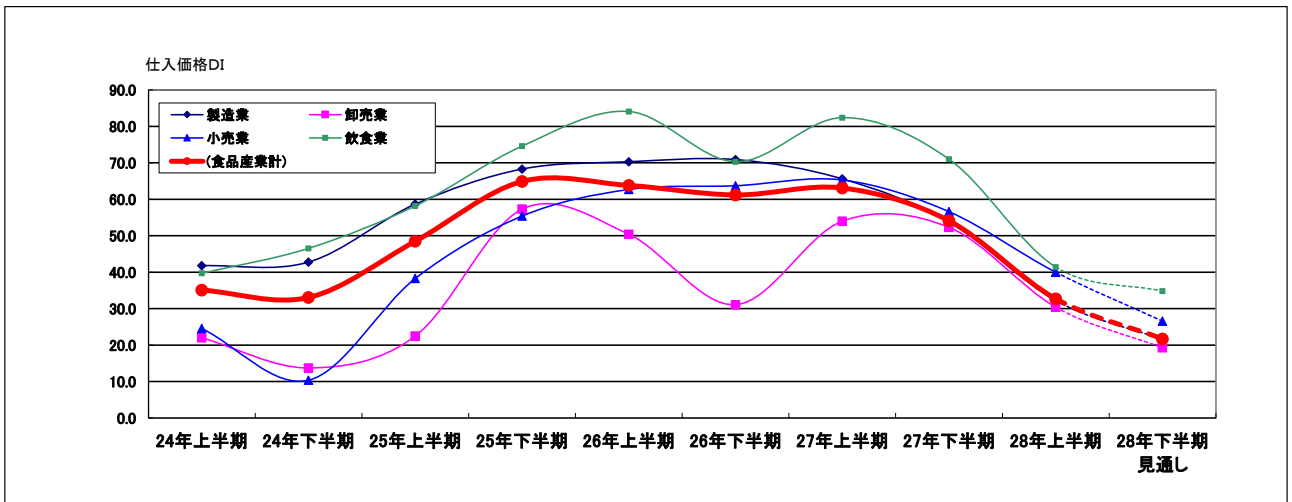


	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
販売数量DI	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 11.3	1.2	▲ 2.3	▲ 3.3	2.4	10.2	3.6(-6.6)	8.9(+5.3)
販売価格DI	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 9.2	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1(-14.2)	4.8(-7.3)

( )は前回との差

図5 仕入価格DI（「上昇」－「低下」の割合）

○28年上半期の仕入価格DIは、21.4ポイント低下し32.7となった。  
 ○28年下半期の仕入価格DIは、11.0ポイント低下し21.7となる見通し。



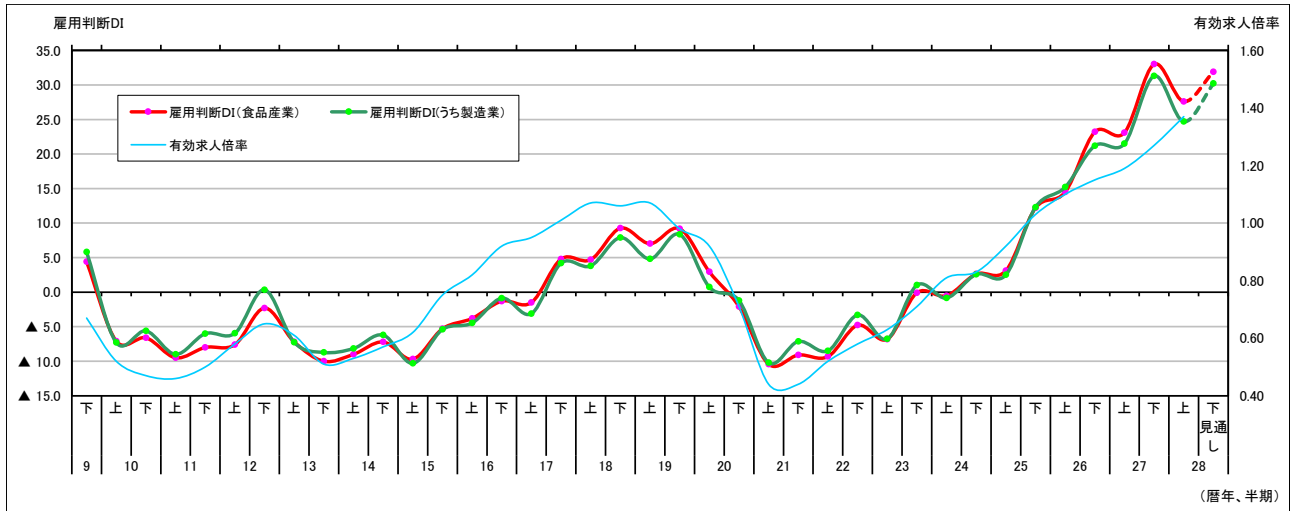
	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
食品産業	35.1	33.1	48.5	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7(-21.4)	21.7(-11.0)
うち製造業	41.8	42.8	58.7	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2(-21.6)	21.5(-10.7)
うち卸売業	22.0	13.7	22.5	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4(-21.9)	19.3(-11.1)
うち小売業	24.6	10.4	38.3	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0(-16.6)	26.6(-13.4)
うち飲食業	39.7	46.6	58.2	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4(-29.6)	34.8(-6.6)

( )は前回との差

図6 雇用判断D I（「不足」－「過剰」の割合）

○28年上半期の雇用判断D Iは、5.4ポイント低下し27.6となった。

○28年下半期の雇用判断D Iは、4.3ポイント上昇し31.9となる見通し。



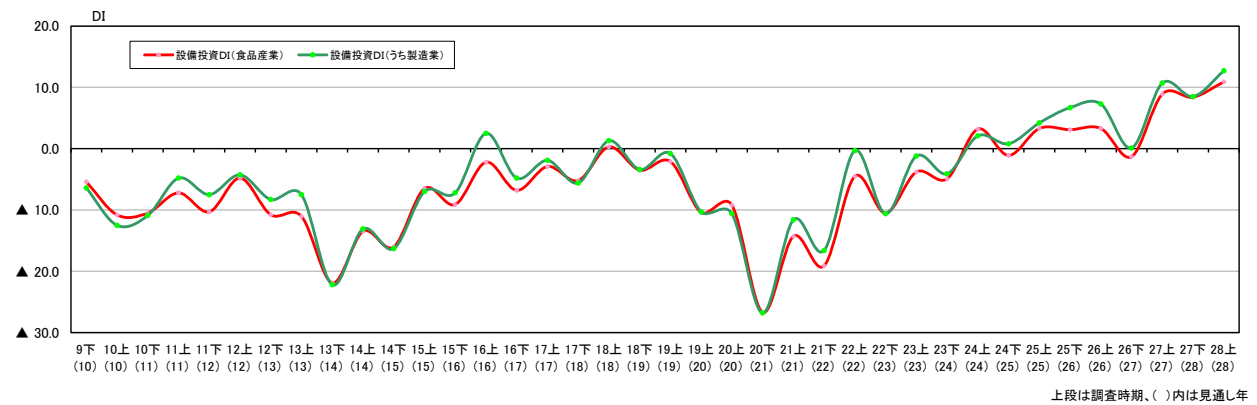
(注) 有効求人倍率は、新規卒卒者を除きパートを含む、毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期見通し
食品産業	▲0.5	2.6	3.1	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6(-5.4)	31.9(+4.3)
うち製造業	▲0.8	2.6	2.5	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7(-6.6)	30.2(+5.5)

( )は前回との差

図7 設備投資D I（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資D I（平成28年上半期時点での平成28年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査（27年下半期）より2.5ポイント上昇し10.9となり、設備投資の積極姿勢が続いている。



(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半期 (28年)
食品産業	3.2	▲1.1	3.3	3.1	3.3	▲1.3	8.9	8.4	10.9(+2.5)
うち製造業	2.1	0.8	4.2	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7(+4.2)

( )は前回との差